

全建事発第 001 号
平成 23 年 4 月 5 日

各都道府県建設業協会会長 殿

社団法人 全国建設業協会
会長 浅沼健一
〔公印省略〕

東北地方太平洋沖地震に伴う建設資機材の需給の安定について

平素は、本会の事業活動に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

標記地震の発生に伴い、一部の建設資機材の需給に関する懸念が生じているところですが、災害応急対策や復旧工事をはじめとした全国の建設工事を円滑に施工する上で、建設資機材の需給の安定は重要であります。

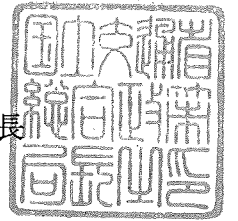
つきましては、実需に基づく適切な発注、過剰な在庫の保有抑制を図るとともに、買占め等の行為が生ずることがないように、特段の配慮をもってご対応いただきますようお願い申し上げます。周知方よろしくお願ひ申し上げます。



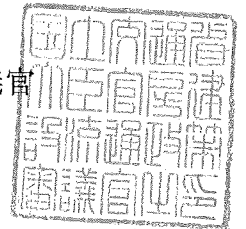
国総建第324号
国総建整第312号
国総施第92号
平成23年3月29日

(社) 全国建設業協会会長 殿

国土交通省総合政策局長



国土交通省建設流通政策審議官



東北地方太平洋沖地震に伴う建設資機材の需給の安定について（要請）

貴団体におかれましては、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に係る災害応急対策等へのご協力に感謝申し上げます。

現在、東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、一部の建設資機材の需給に関する懸念が生じているところですが、災害応急対策や復旧工事をはじめとした全国の建設工事を円滑に施工する上で、建設資機材の需給の安定は重要であり、実需に基づく適切な発注、過剰な在庫の保有抑制を図るとともに、買占め等の行為が生ずることがないように、関係団体のご協力及び特段のご配慮をお願いいたします。

なお、建設資材の需給等については、各地方整備局等の担当部局において情報収集及び情報提供を行っているところであり、また民間調査機関においても災害復旧資機材に関する情報窓口も開設されたところですので、買占め等の情報があればお寄せ頂くことも含め、これらの活用についてもよろしくお願いいたします。

併せて、貴団体会員企業への周知についてもお願い申し上げます。

(別添)

○ 地方整備局等

北海道開発局事業振興部技術管理課

TEL : 011-709-2311 FAX:011-708-4532

東北地方整備局企画部技術管理課

TEL : 022-225-2171 FAX : 022-211-5318

関東地方整備局企画部技術管理課

TEL : 048-601-3151 FAX : 048-600-1374

北陸地方整備局企画部技術管理課

TEL : 025-280-8880 FAX : 025-280-8861

中部地方整備局企画部技術管理課

TEL : 052-953-8131 FAX : 052-953-8294

近畿地方整備局企画部技術管理課

TEL : 06-6942-1141 FAX : 06-6942-7825

中国地方整備局企画部技術管理課

TEL : 082-221-9231 FAX : 082-227-5222

四国地方整備局企画部技術管理課

TEL : 087-851-8061 FAX : 087-811-8412

九州地方整備局企画部技術管理課

TEL : 092-471-6331 FAX : 092-476-3465

内閣府沖縄総合事務局開発建設部技術管理課

TEL : 098-866-0031 FAX : 098-861-9914

○ 民間調査機関

財団法人建設物価調査会災害復旧資材情報室

TEL : 03-3663-3892 FAX : 03-3663-6123

URL : http://www.kensetu-bukka.or.jp/saigai_hukyuu/index.html

財団法人経済調査会災害復旧資材の供給情報提供窓口

TEL : 03-3543-1471 FAX : 03-3543-2182

URL : <http://www.zai-keicho.or.jp/fukkyu/index.php>

(参考) 文書送付先一覧

全国管工事業協同組合連合会
(社)日本空調衛生工事業協会
(社)日本建設機械化協会
(社)日本塗装工業会
(社)全国建設業協会
(社)日本左官業組合連合会
(社)日本サッシ協会
(社)日本電設工業協会
建設工業経営研究会
(社)海外建設協会
(社)日本土木工業協会
(社)日本道路建設業協会
(社)日本埋立浚渫協会
(社)鉄骨建設業協会
日本建設組合連合
(社)全国中小建設業協会
(社)建設産業専門団体連合会
建設業労働災害防止協会
(社)情報通信エンジニアリング協会
(社)日本橋梁建設協会
(社)全国鉄筋工事業協会
(社)プレハブ建築協会
(社)全国鑿井協会
(社)日本窯工業連合会
日本室内装飾事業協同組合連合会
(社)日本建設業団体連合会
(社)日本タイル煉瓦工事工業会
全日本板金工業組合連合会
(社)日本エレベータ協会
(社)情報通信設備協会
全国建設産業協会
(社)全国クレーン建設業協会
(社)日本造園建設業協会
(社)日本冷凍空調設備工業連合会
(社)日本機械土工協会
(社)全国中小建築工事業団体連合会
(社)日本シャッター・ドア協会
(社)全国建設室内工事業協会
(社)日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会
(社)カーテンウォール・防火開口部協会
(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
全国建具組合連合会
日本保温保冷工業協会
全国基礎工業協同組合連合会
全国建設業協同組合連合会
(社)日本ウエルポイント協会
(社)日本グラウト協会
(社)日本建設躯体工事業団体連合会
(社)日本海上起重技術協会
(社)日本造園組合連合会
せんい強化セメント板協会
(社)日本建設業経営協会
全国浚渫業協会
(社)土地改良建設協会
(社)全国防水工事業協会
(社)日本基礎建設協会
(社)全日本瓦工事業連盟
(社)日本建設大工工事業協会
一般社団 全国ダクト工業団体連合会
日本外壁仕上業協同組合連合会
(社)日本建築大工技能士会
(社)四国電気・管工事業協会
(社)全国コンクリート圧送事業団体連合会
(社)全国タイル業協会
(社)日本厨房工業会
重仮設業協会
(社)日本計装工業会
全日本電気工事業工業組合連合会
全国圧気工業協会

(社)日本建築ブロック・エクステリア工事業協会
(社)全国道路標識・標示業協会
(社)日本金属屋根協会
(社)斜面防災対策技術協会
(社)全国建設産業団体連合会
(社)日本下水道施設業協会
(社)日本内燃力発電設備協会
(社)日本建築板金協会
消防施設工事協会
日本運動施設建設業協会
全国圧接業協同組合連合会
(社)建築業協会
中小建設業住宅センター
全国マステック事業協同組合連合会
全国ポンプ・圧送船協会
全国板硝子工事協同組合連合会
(社)全日本屋外広告業団体連合会
(社)日本家具産業振興会
(社)全国解体工事業団体連合会
(社)日本下水道管渠推進技術協会
日本建設インテリア事業協同組合連合会
(社)日本ウレタン断熱協会
日本配管工事業団体連合会
ビルディング・オートメーション協会
(社)日本トンネル専門工事業協会
(社)日本アンカー協会
(社)日本ツーバイフォー建築協会
(社)日本木造住宅産業協会
(社)日本潜水協会
(社)全国特定法面保護協会
(社)日本在来工法住宅協会
ダイヤモンド工事業協同組合
(社)全国鐵構工業協会
(社)全国測量設計業協会連合会
(社)建設コンサルタンツ協会
(社)全国地質調査業協会連合会
建設コンサルタンツ協同組合
(社)日本地図調製業協会
(財)日本測量調査技術協会
(社)全国土木コンクリートブロック協会
(社)コンクリートポール・パイル協会
一般社団 全国コンクリート製品協会
全国ヒューム管協会
(社)全国建築コンクリートブロック工業会
(社)セメント協会
全国生コンクリート工業組合連合会
・全国生コンクリート協同組合連合会
(社)日本砂利協会
(社)日本碎石協会
(社)日本鉄鋼連盟
鐵鋼スラグ協会
(社)全国木材組合連合会
日本合板工業組合連合会
石油連盟
(社)日本アスファルト合材協会
全国PCがわら組合連合会
(社)全国建設機械器具リース業協会
(社)軽仮設リース業協会
全国仮設安全事業協同組合